

令和2年度 決算状況				人口	人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-0
							区	3,691人	3,077人	01	北海道	4303	地方交付税種地	2-1
							区	3,111人	3,114人	01	北海道	4303	地方交付税種地	2-1
							増減率	-19.4%	-1.2%	区分	平成27年度調	平成22年度調		
							面積	150.40km <sup>2</sup>	3.114人	第1次	540	589		
							増減率	25人	-1.2%	第2次	32.0	31.9		
							増減率	-	-	第3次	187	267		
							増減率	-	-		11.1	14.5		
							増減率	-	-		959	991		
							増減率	-	-		56.9	53.7		
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)
地方譲与税		294,927	5.3	294,927	12.4	区分			旧新			歳入総額	5,568,046	4,876,186
地方譲与税		50,896	0.9	50,896	2.1	市町村民税			旧新			歳入総額	5,486,224	4,815,490
利子割交付金		290	0.0	290	0.0	市町村民税			旧新			歳入総額	81,822	60,696
配当割交付金		696	0.0	696	0.0	市町村民税			旧新			歳入総額	2,367	1
株式等譲渡所得割交付金		842	0.0	842	0.0	市町村民税			旧新			歳入総額	79,455	60,695
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	市町村民税			旧新			歳入総額	18,760	-137
地方消費税交付金		104,358	1.9	104,358	4.4	市町村民税			旧新			歳入総額	126	146
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市町村民税			旧新			歳入総額	-	30,000
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-29,991
自動車税課税性能割交付金		3,329	0.1	3,329	0.1	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
法人事業税交付金		1,041	0.0	1,041	0.0	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
地方特別交付金		2,490	0.0	2,490	0.1	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
個人住民税課税補填特別交付金		1,044	0.0	1,044	0.0	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
自動車税減収補填特別交付金		1,254	0.0	1,254	0.1	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
軽自動車税減収補填特別交付金		192	0.0	192	0.0	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
地方交付税		2,103,429	37.8	1,916,951	80.5	市町村民税			旧新			歳入総額	18,886	-
普通交付税		1,916,951	34.4	1,916,951	80.5	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
特別交付税		186,478	3.3	-	-	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
農業復興特別交付税		-	-	-	-	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
(一般財源計)		2,562,298	46.0	2,375,820	99.8	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
交通安全対策特別交付金		617	0.0	617	0.0	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
分担金・負担金		34,861	0.6	-	-	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
使担費用		73,601	1.3	3,454	0.1	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
手数料		15,331	0.3	122	0.0	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
国庫支出金		680,433	12.2	-	-	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
国庫提供交付金		-	-	-	-	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
(特別区財源交付金)		-	-	-	-	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
都道府県支出金		786,179	14.1	-	-	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
財産収入		14,830	0.3	-	-	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
寄附金		329,390	5.9	-	-	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
繰入金		96,243	1.7	-	-	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
繰越金		60,696	1.1	-	-	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
繰入金		177,903	3.2	179	0.0	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
地方債		735,664	13.2	-	-	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
うち減収補填債(特例分)		4,164	0.1	-	-	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
うち譲与特例債		-	-	-	-	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
うち臨時財政対策債		64,000	1.1	-	-	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
歳入合計		5,568,046	100.0	2,380,192	100.0	市町村民税			旧新			歳入総額	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分			令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費		587,947	10.7	570,726	560,175	区分			決算額			379,348	362,757	
うち職員費		321,853	5.9	317,152	306,134	区分			構成比			2,297,473	2,220,320	
扶助費		268,306	4.9	102,334	99,794	区分			(A)のうち			456,976	446,255	
公債		426,133	7.8	377,734	377,734	区分			(A)の			2,439,195	2,368,942	
元利償還金(元金)		411,595	7.5	363,279	363,279	区分			普通建設事業費			0.17	0.16	
元利償還金(利息)		14,455	0.3	14,455	14,455	区分			普通建設事業費			3.3	2.6	
一時借入金(利息)		83	0.0	-	-	区分			普通建設事業費			12.8	14.2	
(義務的経費計)		1,282,386	23.4	1,050,794	1,037,703	区分			普通建設事業費			-	-	
物件費		1,082,573	19.7	655,768	306,134	区分			普通建設事業費			-	-	
維持補修費		61,418	1.1	38,665	10,611	区分			普通建設事業費			-	-	
補助費等		1,199,940	21.9	569,880	175,948	区分			普通建設事業費			2.7	1.7	
うち一部事務組合負担金		153,276	2.8	152,985	152,985	区分			普通建設事業費			-	-	
繰出金		261,682	4.8	224,243	224,209	区分			普通建設事業費			729,346	729,220	
積立金		289,091	5.3	153,085	-	区分			普通建設事業費			244,870	266,545	
投資・出資金・貸付金		22,500	0.4	-	-	区分			普通建設事業費			2,329,033	2,114,045	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	区分			普通建設事業費			3,948,419	3,624,350	
投資的経費		1,286,634	23.5	168,570	168,570	区分			普通建設事業費			77,559	102,671	
うち人的経費		27,857	0.5	27,857	27,857	区分			普通建設事業費			561,643	322,964	
普通建設事業費		1,286,634	23.5	168,570	168,570	区分			普通建設事業費			-	-	
うち補助		1,129,218	20.6	31,589	31,589	区分			普通建設事業費			-	-	
うち単独		157,416	2.9	136,981	136,981	区分			普通建設事業費			-	-	
災害復旧事業費		-	-	-	-	区分			普通建設事業費			-	-	
失業対策事業費		-	-	-	-	区分			普通建設事業費			-	-	
歳出合計		5,486,224	100.0	2,861,005	2,861,005	区分			普通建設事業費			98.9	96.4	
						区分			普通建設事業費			99.3	96.9	
						区分			普通建設事業費			98.2	94.6	
						区分			普通建設事業費			98.3	94.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同族団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)